

[6] 非鉄金属工業
(アルミ圧延・電線ケーブル)

・アルミ圧延業

1 . 企業経営動向 大手 4 社 (住軽金、三菱、昭和、スカイ)

アルミ圧延業の経営状況 (平成 1 0 年度) について、板類は、輸出が缶材を中心に堅調に推移したものの内需の低迷がマイナス要因として大きく影響し、また、押出類は、主力の建設向け需要が低調に推移したこともあり、圧延品計では売上高 5 , 0 3 1 億円 (前年度比 6 . 3 %) となり、4 社合計の経常利益はマイナスとなった。

アルミ圧延主要企業の経営動向 (大手 4 社ベース)

(単位 : 億円)

	8 年度	9 年度	1 0 年度
売上高	5,205	5,368	5,031
経常利益	130	64	20
売上高経常利益率	2.5	1.2	-
自己資本比率	11.1	11.3	9.6

2. 需給・価格動向

生産状況

平成10年度は、板類に関しては、輸出が好調に推移したものの内需は軒並み低迷し、押出類に関しても、主力の建設向けが第2四半期以降低調に推移し、圧延品計の生産は、231.2万トン（対前年度比 7.4%）となった。

需要状況

平成10年度の内需は204.0万トン（対前年比 9.7%）となり、平成11年度については204.2万トン（対前年度比0.1%増）を見込んでいる。また、輸出については、平成10年度は27.2万トン（対前年比14.7%増）となり、平成11年度は27.4万トン（対前年比0.7%増）を見込んでいる。

価格動向

アルミ地金の国際市況（ロンドン金属取引所 [LME] 価格）は、97年8月には95年秋以来の1,700ドル/トン台に到達したものの、9月中旬には1,600ドル/トンと下降気味となり、年が明けて96年以降の1,500ドル/トンを割る状況となっている。その後も下降傾向は変化せず、99年3月には1,200ドル/トンを割る状況であったが、それ以降上昇基調に転じ、99年9月には1,493ドル/トンという状況となっている。国内価格も、99年3月に162千円/トンの底値を記録した後上昇傾向となり、99年9月には186千円/トンという状況である。

アルミの圧延品の1つである板価格（国内）は、経済調査会がとりまとめた東京価格によると、平成8年度上期は580.0円/kgで推移した後、下期には下降基調に転じ、平成8年12月以降は2年超の間525円/kgで横這いで推移してきたが、平成11年5月から再び下落し、平成11年9月の価格は、515.0円/kg。

アルミ板価格（国内）

（単位：円/kg）

	近年の高低差		10 年 度	11 / 5	6	7	8	9
	最高価格	最低価格						
東京 (円/kg)	元年1月 718	11年5月- 515	525	520	515	515	515	515

出所：日本アルミニウム協会発行 軽金属工業統計月報（統計は経済調査会とりまとめ）

需給見通し

平成10年度のアルミ圧延品は、輸出が平成9年度に引き続き好調に推移したものの、国内では個人消費、民間設備投資の落ち込み等からアルミ圧延品需要全般に低迷が続き、板・押出品トータルで前年比 7.4%となった。板類に関しては、缶材を中心に中国、東南アジア向け輸出需要が好調に推移したものの、内需において、PETの伸長等による缶材の減少や一般材の減少により 3.2%となった。押出類に関しては、主力の建材向けが住宅着工等の建設需要の大幅な落ち込みの影響を受け 12.1%となった。

平成11年度については、個人消費の緩やかな回復から民生用電気機械向け、自動車向け等が微増となり、建設需要における住宅ローン減税や公共投資等の経済対策、自動車等のアルミ化の進展、好調な輸出部門の増を期待しつつ、年度圧延品トータルでは前年比+1.5%の微増と予測。(以上、日本アルミニウム協会統計に基づき作成。下表は資源統計、通関統計等から作成(傾向は一致))

主要製品の需給動向

(単位：万トン、%)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産量	240.4	240.3	253.3	249.8	230.8
対前年比(%)	109.7	100.0	105.4	98.6	92.4
輸入量	6.5	8.4	9.0	8.5	5.6
対前年比(%)	132.7	129.2	106.1	85.4	73.4
供給計	246.9	248.7	262.3	258.3	236.4
内需量	229.4	227.5	242.6	226.0	204.0
対前年比(%)	109.6	99.2	106.6	96.7	90.3
輸出	17.2	19.8	19.3	29.1	30.9
対前年比(%)	122.9	115.1	97.3	121.6	106.2
需要計	246.6	247.3	261.9	255.1	231.2
在庫	6.9	8.1	8.3	8.8	9.2
設備能力	23.1	22.5	22.5	23.0	23.4
稼働率(%)	86.6	87.7	93.6	91.3	83.0

出所：資源統計、通関統計等

注：在庫、生産能力については各年度末、稼働率は年度平均、設備能力は万t/月。

3. 設備投資動向

平成10年度実績

平成10年度の設備投資実績（共通回答9社ベース）は174億円であった。投資目的別には、構成比で更新・維持・補修36.6%、生産能力・増強23.5%、合理化20.4%等となっており、更新・維持・補修が中心となっている。

平成11年度修正計画

平成11年度の設備投資計画（共通回答9社ベース）は122億円であった。前年度実績に比べ52億円、30.0%減となっている。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修44.5%、生産能力・増強19.4%、合理化13.1%等、更新・維持・補修や生産能力・増強が中心となっている。

なお、環境保全投資について、構成比が0.7%から2.2%へ上昇しているが、これはダイオキシン対策への取り組み等が加速化したことによるものである。

平成12年度計画

平成12年度の設備投資計画（共通回答8社ベース）は106億円であった。前年計画に比べ8億円、8.2%増となっている。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修40.6%、生産能力・増強19.3%、合理化19.2%等、更新・維持・補修や生産能力・増強が中心となっている。

アルミ圧延業の設備投資実績及び計画

（単位：億円、%）

	設 備 投 資 額				対前度比(%)	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(9社)		(8社)			
アルミ圧延業	174	122	98	106	70.0	108.2

目的別設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：％）

	10-11共通回答 企業ベース		11-12共通回答 企業ベース	
	A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画
生産能力・増強	23.5	19.4	24.1	19.3
更新維持・補修	36.6	44.5	44.6	40.6
研究開発	4.1	5.2	5.3	5.2
省エネ・石油	0.8	0.7	0.9	3.1
環境保全投資	0.7	2.2	2.7	2.7
合理化・省力化	20.4	13.1	13.8	19.2
情報化投資	2.1	1.9	1.8	2.0
その他	11.8	13.1	6.7	7.9
うち福祉厚生	1.0	0.9	0.3	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

長期資金運用動向

平成10年度の長期資金運用実績額（共通回答企業8社ベース）は384.5億円である。

調達内訳は、取得設備投資所用資金が305.0億円、投融資が52.0億円となっている。

また、平成11年度の見込み額（共通回答企業8社ベース）は128.5億円となっている。

計画内容は、平成10年と同様、取得設備投資所用資金中心の計画になっている。

長期資金調達動向

平成10年度の資金運用実績（共通回答企業8社ベース）は384.5億円である。

調達内訳は、減価償却費を中心とする内部資金が181.6億円が主要な資金調達手段となっている。

また、平成11年度の長期資金調達計画額（共通回答企業8社ベース）は、128.5億円であり、平成10年度に引き続き内部資金を中心とした資金調達計画となる見込みである。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

	共通回答ベース8社				共通回答ベース7社				対前年比(%)	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画		11 / 10	12 / 11
		構成比		構成比		構成比		構成比		
取得設備投資所用資金	305.0	79.3	180.0	140.1	153.5	173.6	167.5	109.5	59.0	109.1
投融資	52.0	13.5	53.4	41.6	6.4	7.2	1.4	0.9	102.8	22.1
関連会社投融資	46.7	12.2	23.2	18.0	3.7	4.2	0.9	0.6	49.6	24.1
海外投融資	3.6	0.9	29.6	23.0	2.0	2.3	0	-	824.5	0
他投融資	1.7	0.4	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5	0.3	41.8	75.4
短期資金への振替	27.5	7.1	105.0	81.7	71.5	80.8	15.9	10.4	382.4	22.3
合計	384.5	100.0	128.5	100.0	88.5	100.0	153.0	100.0	33.4	172.9

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

	共通回答ベース8社				共通回答ベース7社				対前年比(%)	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		12年度計画		11 / 10	12 / 11
		構成比		構成比		構成比		構成比		
株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	28.8	7.5	289.8	225.6	140.0	158.3	50.0	32.7	1005.1	35.7
借入金	174.1	45.3	131.2	102.1	32.4	36.6	10.0	6.5	75.3	30.9
内部資金	181.6	47.2	287.1	223.5	196.1	221.7	213.0	139.2	158.1	108.6
うち減価償却	295.0	76.7	290.5	226.1	205.5	232.3	196.6	128.5	98.5	95.7
合計	384.5	100.0	128.5	100.0	88.5	100.0	153.0	100.0	33.4	172.9

・電線・ケーブル

1．企業経営動向

電線大手6社の平成10年度決算では、電線ケーブル、光ファイバーが大きく減少したことから、各社とも減収減益の厳しい結果となった。対売上高経常利益率も6社平均で1.7%と前年度決算時(2.95%)より減少した。

電線主要企業の経営動向(大手6社ベース)
(単位:億円)

	7年度	8年度	9年度	10年度
売上高	20,597	21,912	22,283	20,243
営業利益 (営業利益率)	511 2.48	684 3.12	644 2.89	188 0.93
経常利益 (経常利益率)	544 2.64	689 3.14	658 2.95	344 1.70
自己資本比率	39.8	39.7	40.7	40.6

2．需給価格動向

生産状況

銅電線の平成10年度の生産は、904千トン(前年度比13.6%減)となっている。
また、光ファイバ製品の平成10年度の生産は、6,774千kmコア(同4.6%減)となっている。

出荷状況

平成10年度の銅電線の出荷量(銅量ベース 電線工業会統計)は、935千トンと平成9年度(1,031千トン)を9.4%下回り、昨年に引き続き前年割れとなった。

部門別にみると、内需は886千トンと前年度に比べ9.5%減少し、輸出は48.3千トンと前年度に比べ7.4%の減少となった。

内需が減少した要因としては、主要な需要先である建設・電販部門(9.7%減)、電気機械部門(13.6%減)を始めとして軒並み前年を下回ったことによる。

一方、輸出については、数量的には少ないため大きく変動することが多い。仕向地はアジア向けが全体の約9割を占めている。

また、光ファイバー製品については、昨年後半からのNTT、NCC関連需要の一服感が本年も継続し、年末頃から増加が見られたものの、平成10年度の出荷量は8,328千kmコアと前年度比1.6%減となった。

価格動向

電線の主原料である導電材としては銅とアルミニウムがあるが、これら原料の原価に占める割合は高い。銅地金の国内建値は、平成9年7月以降は下落傾向で推移し、11年度前半まではこの傾向が続いていた。その後は、20万円/トン前後で推移している。電線の市況については、これら原料価格に概ね連動して推移している。

電線主要製品の価格推移

(単位：円/m)

	近年の高低		10年度		11年					
	最高価格	最低価格	上期	下期	4月	5月	6月	7月	8月	9月
600vIV 1.6mm	2年8月 14.3	10年12月 10.4	11.5	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7
600vCV 3×22sq	2年8月 572	10年12月 416	470	427	416	416	416	416	416	416

出典：電線新聞（月末の高値と安値の平均値）

需要見通し

日本電線工業会が9月に発表した「平成11年度電線需要改定見通し」では、平成11年度における銅電線の出荷量は、876千トンと平成10年度に比べ6.3%減と3年連続して前年を下回り、また、昭和52年以来22年ぶりの900千トン割れとなる見通しである。国内については、民間設備投資、個人消費の低迷等から、主要な用途先である建設・電販、電気機械部門を始めとして、軒並み前年を下回り、内需は減少の見込み。輸出については、ASEANや韓国の需要が減少、また、大型の受注も端境期あるとの見方から、対前年度比で15.1%減の見込み。

平成11年度の国内光ファイバケーブルの需要予測は、公共関連、一般民需（特に間接輸出）においては増加を見込むが、一般公共通信部門でのNTTの分社化等による減少から全

体としては、5,819千kmコア（対前年度比1.5%減）となる見込み。

需給動向の推移（銅電線）

（単位：千トン、%）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産 （%）	1,020.6 (101.2)	1,007.3 (98.7)	1,039.0 (104.6)	1,024.4 (98.6)	934.7 (91.2)
輸入 （%）	45.9 (125.1)	63.5 (138.3)	93.2 (146.8)	123.8 (132.8)	128.0 (103.4)
内需 （%）	984.2 (98.7)	974.2 (99.0)	1,005.8 (103.0)	979.4 (97.4)	886.4 (90.5)
輸出 （%）	48.0 (134.1)	57.1 (119.0)	48.9 (86.2)	52.3 (106.9)	48.3 (92.4)

（出所）生産は資源統計、内需と輸出は日本電線工業会統計、輸入は通関統計。

光製品（光ファイバーを含む）の生産・出荷の推移

（単位：千kmコア、%）

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生産 （%）	2,872.6 (98.7)	4,101.0 (142.8)	6,147.0 (149.9)	6,692.5 (108.9)	5,574.5 (83.3)
出荷 （%）	2,970.5 (120.8)	5,519.2 (153.8)	7,753.4 (140.5)	8,467.4 (109.2)	8,328.1 (98.4)

（出所）生産は資源統計、出荷は日本電線工業会統計。

3. 設備投資動向（光ファイバーケーブルを含む）

10年度実績

平成10年度の設備投資実績（共通回答企業22社ベース）は、270億円で、光ファイバー、超高圧電力ケーブルともに投資抑制方向に動いていることから、前年を下回る結果となった。しかし、一方で光関連製品、電子部品等の非電線部門においては、能力増強投資を行っている。

投資目的別には、構成比で生産能力増強55.4%、合理化15.1%、更新、維持・補修10.5%等となっている。

11年度修正計画

平成11年度の設備投資計画（共通回答企業22社ベース）は、228億円で前年度に比べ42億円、15.5%の計画となっている。

投資目的別には、生産能力増強49.7%、合理化13.2%、更新、維持・補修11.1%、研究開発10.3%等となっている。

12年度計画

平成12年度の設備投資計画（共通回答企業16社ベース）は、89億円で前年度に比べ3億円、3.0%の計画となっている。

投資目的別には、生産能力増強46.3%、合理化14.8%、更新、維持・補修15.5%、研究開発8.6%等となっている。

投資への取り組みについて

光ファイバー等情報関連製品について新規設備導入が活発であり、この分野への生産能力増強投資は引き続き堅調に推移すると見込まれる。また、他の製品については、新規設備の導入よりも、現存する設備のメンテナンスが主体となることから、維持更新投資を中心に行うとする企業が増加している。

電線・ケーブル製造業（光ファイバーケーブルを含む）の設備投資実績及び計画

（単位：億円）

	設 備 投 資 額				対前年度比(%)	
	(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(22社)		(16社)			
電線・ケーブル	270	228	92	89	84.5	97.0

投資目的別構成比

(単位：%)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画
生産能力増強	55.4	49.7	40.2	46.3
更新、維持・補修	10.5	11.1	16.7	15.5
研究開発	8.4	10.3	8.4	8.6
省エネ [*] ・石油代替 エネ [*]	2.6	1.7	0.9	2.6
環境保全投資	2.4	2.3	2.1	4.0
合理化・省力化	15.1	13.2	11.8	14.8
情報化投資	1.4	2.2	3.4	4.1
その他	4.2	9.8	16.5	4.0
うち福利厚生向け	0.4	1.2	0.6	0.8
合計	100%	100%	100%	100%

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成10年度の長期資金運用実績額（共通回答企業16社ベース）は、57億円である。運用内訳は、設備投資資金216億円、投融資13億円となっている。また、平成11年度の長期資金運用計画額（共通回答企業10社ベース）は、65億円であり、10年度と同様に設備投資資金主体の資金運用計画となっている。

(2) 長期資金調達動向

平成10年度の長期資金調達実績額（共通回答企業16社ベース）は、57億円である。調達内訳は、減価償却費を中心とする内部資金が152億円と、主要な資金調達手段となっている。なお、株式による調達は0億円となっている。また、平成11年度の長期資金調達計画額（共通回答企業10社ベース）は、65億円であり、平成10年度と同様に内部資金主体の資金調達計画となっている。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	10-11共通回答企業ベース（16社）				11-12共通回答企業ベース（10社）				対前年度比（％）	
	10年度（A）		11年度（B）		11年度（C）		12年度（D）		11/10年度	12/11年度
	実績	構成比	修正計画	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比	B/A	D/C
株 式	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
社 債	209	364.8	100	88.3	0	-	0	-	47.8	-
借 入 金	114	198.9	1	0.7	3	3.8	3	4.8	0.7	117.6
内部資金	152	265.9	213	187.6	68	103.8	64	104.8	139.5	94.4
うち減価償却	180	314.8	175	154.2	49	74.5	48	78.6	96.9	98.6
合 計	57	100.0	113	100.0	65	100.0	61	100.0	197.8	93.5

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	10 - 11共通回答企業ベース（16社）				11 - 12共通回答企業ベース（10社）				対前年度比（％）	
	10年度（A）		11年度（B）		11年度（C）		12年度（D）		11 / 10年度	12 / 11年度
	実績	構成比	修正計画	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比	B / A	D / C
取得設備投資所要資金	216	376.7	173	152.5	45	68.4	47	77.0	80.1	105.3
投 融 資	13	22.6	5	4.4	1	1.7	1	1.7	38.4	93.8
関連会社投融資	2	3.8	3	2.7	3	3.9	1	1.4	141.7	33.1
海外直接投資	11	19.3	1	0.8	1	0.8	1	0.8	8.1	100.0
その他投融資	0.3	0.5	1	0.9	1	1.4	1	2.3	366.7	155.1
短期資金への振替	171	299.3	65	56.9	22	33.3	13	21.3	37.6	59.7
合 計	57	100.0	113	100.0	65	100.0	61	100.0	197.8	93.5